

財 産 目 録

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	グループホーム小口現金として	-	-	85,228
普通預金	八十二銀行佐久中央支店	-	運転資金として	-	-	118,476,509
定期預金	八十二銀行佐久中央支店	-	運転資金として	-	-	4,000,000
			小計			122,561,737
事業未収金	長野県国保連他	-	介護給付収入・利用者負担金収入他	-	-	58,946,326
前払費用	損保ジャパン(株)他	-	保険料・労働保険料	-	-	1,466,754
			流動資産合計			182,974,817
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地(基本財産)	(こまば)	-	佐久こまば学園・アレスこまば・SCこまば	79,401,501	0	79,401,501
建物(基本財産)	(こまば)	1980年度	佐久こまば学園・アレスこまば・SCこまば	462,882,300	282,559,444	180,322,856
定期預金	八十二銀行佐久中央支店	-	基本財産定期預金	1,000,000	0	1,000,000
			基本財産合計			260,724,357
(2) その他の固定資産						
建物	(こまば)	1984年度	物置他	2,747,600	2,747,593	7
構築物	佐久市瀬戸70-3 他	-	駐車場、外構他	2,717,284	1,450,571	1,266,713
機械及び装置	佐久市瀬戸70-3 他	-	電気機械設備、高圧受電設備他	80,546,800	37,616,233	42,930,567
車輛運搬具	ホンダステップワゴン他16台	-	利用者送迎用他	25,297,466	23,924,931	1,372,535
器具及び備品	ペーカリーオープン 他	-	事業活動用器具及び備品	48,706,347	39,455,779	9,250,568
有形リース資産	NTT・TCリース(株)	-	エコキュートリース料	15,500,160	4,133,376	11,366,784
権利	佐久市瀬戸70-3 他	-	水道加入金	992,767	450,628	542,139
ソフトウェア	佐久市瀬戸70-3 他	-	給与システムソフト他	294,000	294,000	0
退職給付引当資産						
県社協退職給付引当資産				0	0	27,079,370
			小計			27,079,370
人件費積立資産	八十二銀行佐久中央支店	-	人件費積立金	550,000	0	550,000
修繕費積立資産	八十二銀行佐久中央支店	-	修繕費積立金	9,920,000	0	25,170,000
備品等購入積立資産	八十二銀行佐久中央支店	-	備品等購入積立金	3,142,000	0	9,642,000
設備整備等積立資産	八十二銀行佐久中央支店	-	設備整備等積立金	48,522,400	0	70,000,000
			その他の固定資産合計			199,170,683
			固定資産合計			459,895,040
			資産合計			642,869,857
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	職員給料・社会保険料他	-		-	-	22,355,451
その他の未払金	佐久こまば学園・SCこまばサービス区分	-		-	-	0
預り金	報酬所得税	-		-	-	0
職員預り金	所得税・住民税他	-		-	-	2,000
			流動負債合計			22,357,451
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	-		-	-	20,174,000
リース債務	NTT・TCリース(株)	-		-	-	11,366,784
退職給付引当金						
退職給付引当金						27,079,370
			小計			27,079,370
			固定負債合計			58,620,154
			負債合計			80,977,605
			差引純資産			561,892,252

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。